



2015年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】(第3回)

調査の概要

1 調査方法

インターネット調査

インターネット調査会社のモニター184万件のうち2の調査対象の要件を満たす方に対し、インターネットによるアンケート調査を実施し、回答があった民間住宅ローン利用者977件を調査対象とし、そのうちフラット35利用者223件について集計を行った。

2 調査対象

民間住宅ローン利用者 (n=977)

うちフラット35利用者 n=223

うちフラット35以外 n=754

- ・ 2015年11月から2016年2月までに民間住宅ローンの借入れをされた方
- ・ 全国の20歳以上60歳未満の方(学生の方及び無職の方を除く。)
- ※居住用の新規の民間住宅ローン(借換ローン、リフォームローン、土地のみのローン又はアパート若しくは投資用のローンを除き、フラット35を含む。)

3 調査時期 2015年11月～2016年2月

4 調査項目 フラット35利用者の住宅ローン選に関する事項等

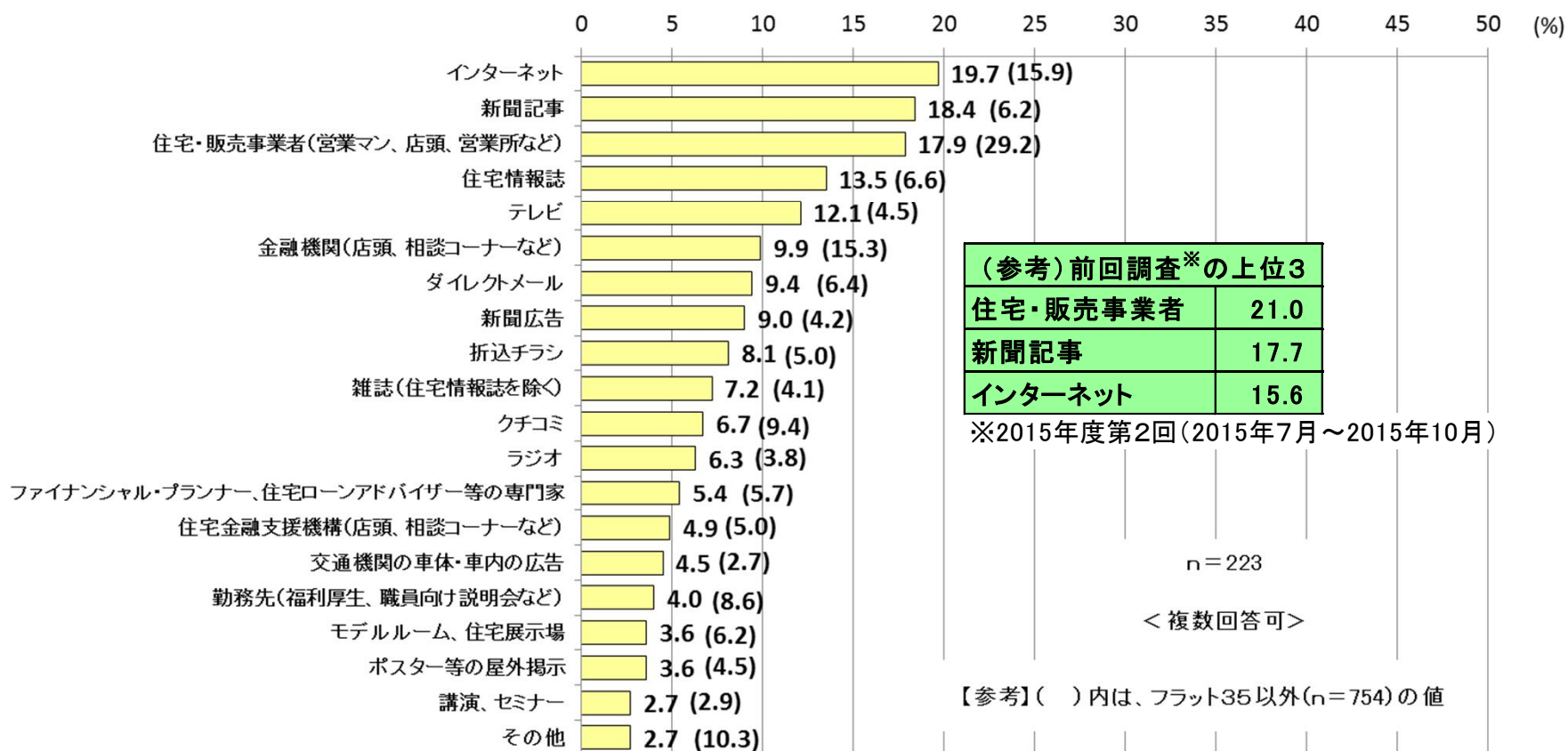
2016年6月

独立行政法人 住宅金融支援機構 調査部

1. フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等

- フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等は、「インターネット」(19.7%)が最も多く、次いで「新聞記事」(18.4%)、「住宅・販売事業者」(17.9%)と続いた。
- フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比較すると、「新聞記事」、「住宅情報誌」、「テレビ」等の影響が大きい。

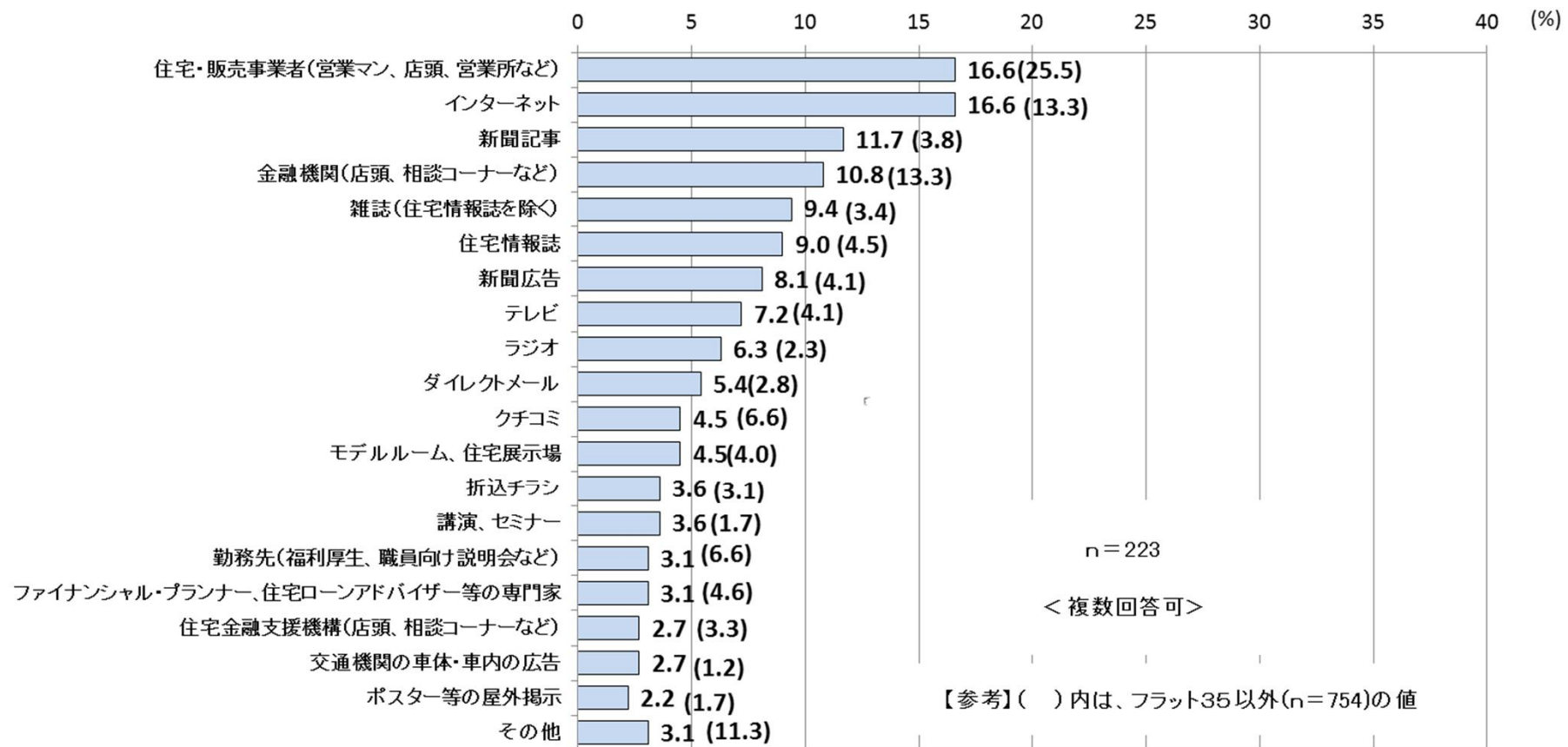
フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等



2. フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等

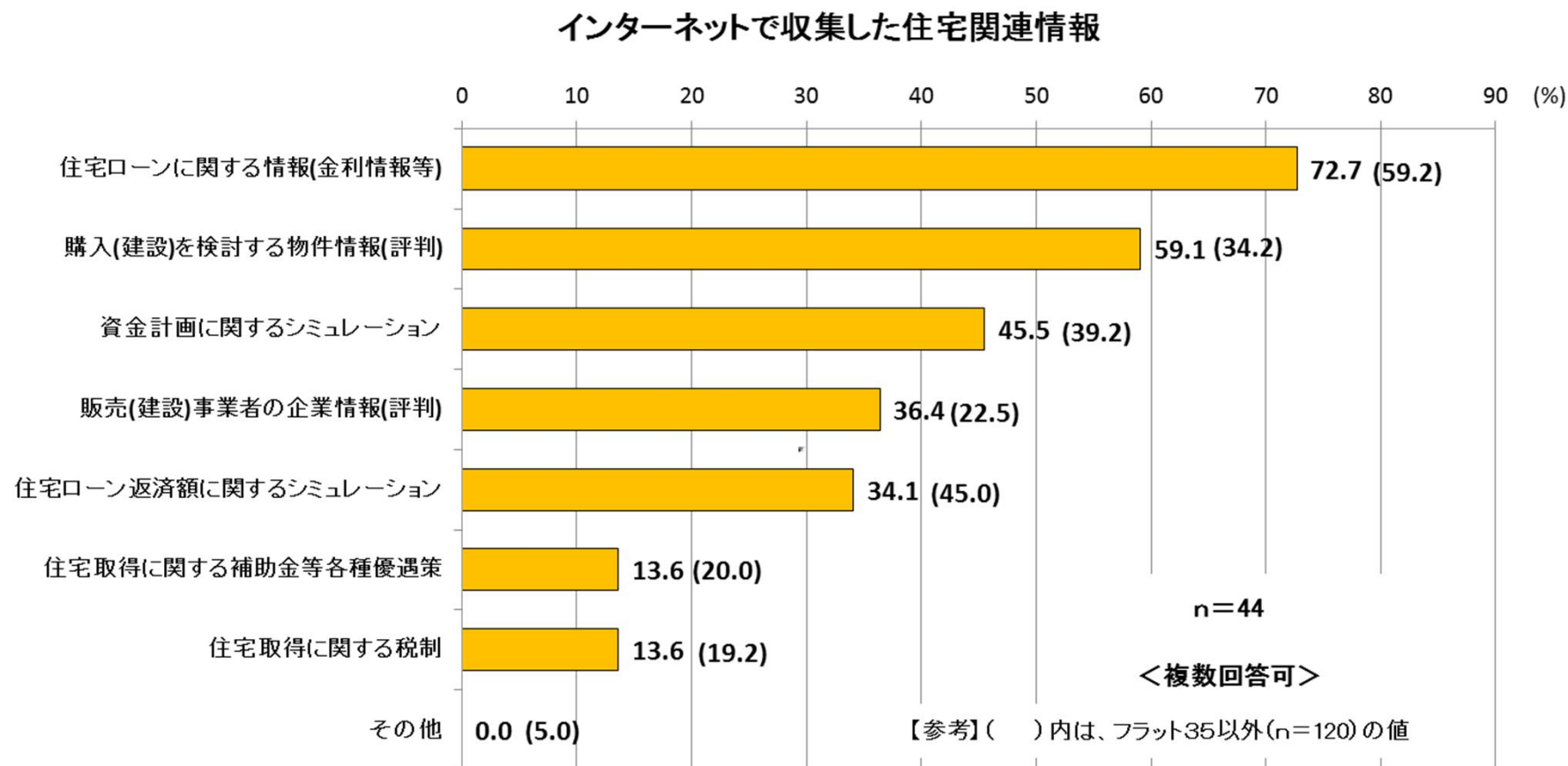
- フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等は、「住宅・販売事業者」(16.6%)、「インターネット」(16.6%)が同率で最も多く、次いで「新聞記事」(11.7%)と続いた。
- フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比較すると、「新聞記事」、「雑誌」、「住宅情報誌」等の影響が大きい。

フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等



3. インターネットで収集した住宅関連情報

○ インターネットで収集した住宅関連情報は、「住宅ローンに関する情報(金利情報等)」(72.7%)が最も多く、次いで「購入(建設)を検討する物件情報(評判)」(59.1%)と続いた。

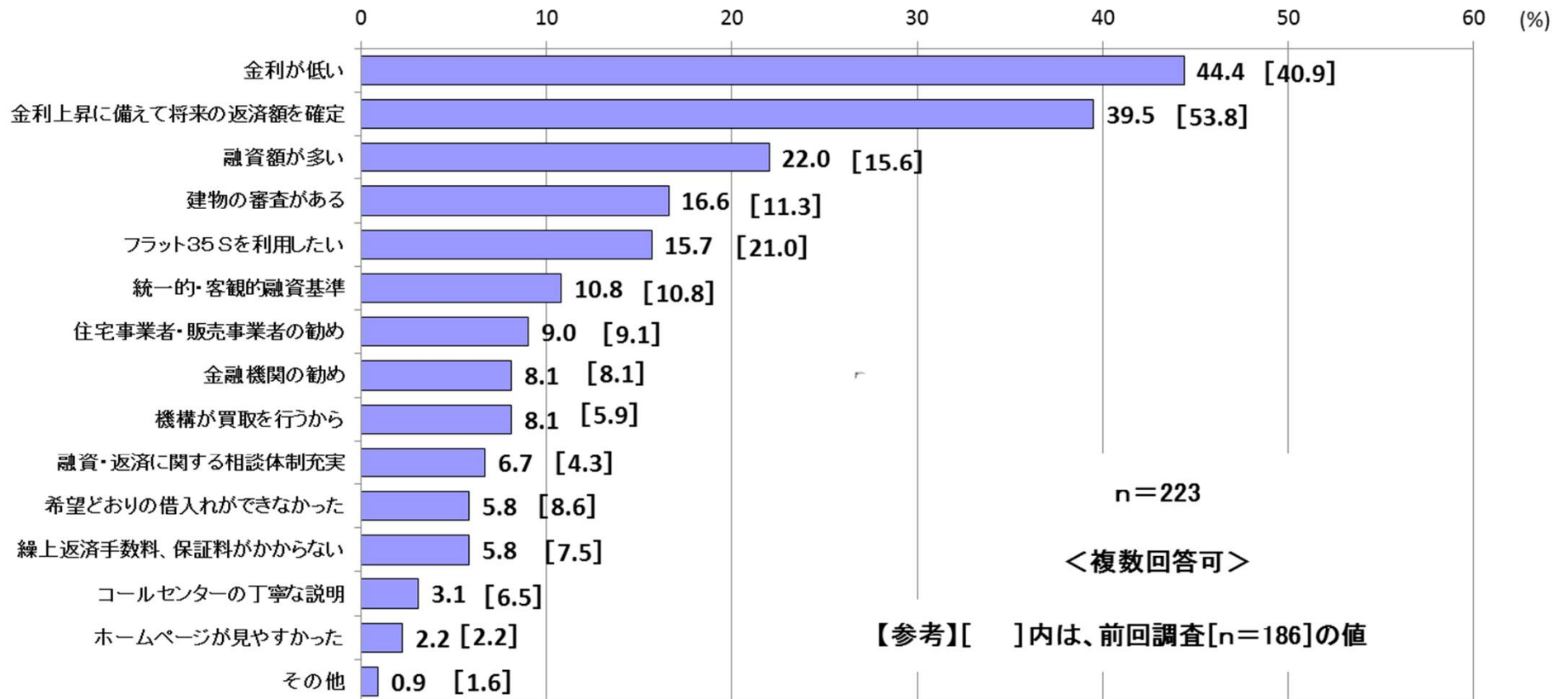


(参考) 前回調査の上位3	
住宅ローンに関する情報(金利情報等)	72.4
購入(建設)を検討する物件情報(評判)	48.3
住宅ローン返済額に関するシミュレーション	31.0

4. フラット35を利用した理由

- フラット35を利用した理由は、「金利が低い」(44.4%)が最も多かった。
- 「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」(39.5%)がそれに次ぐ。

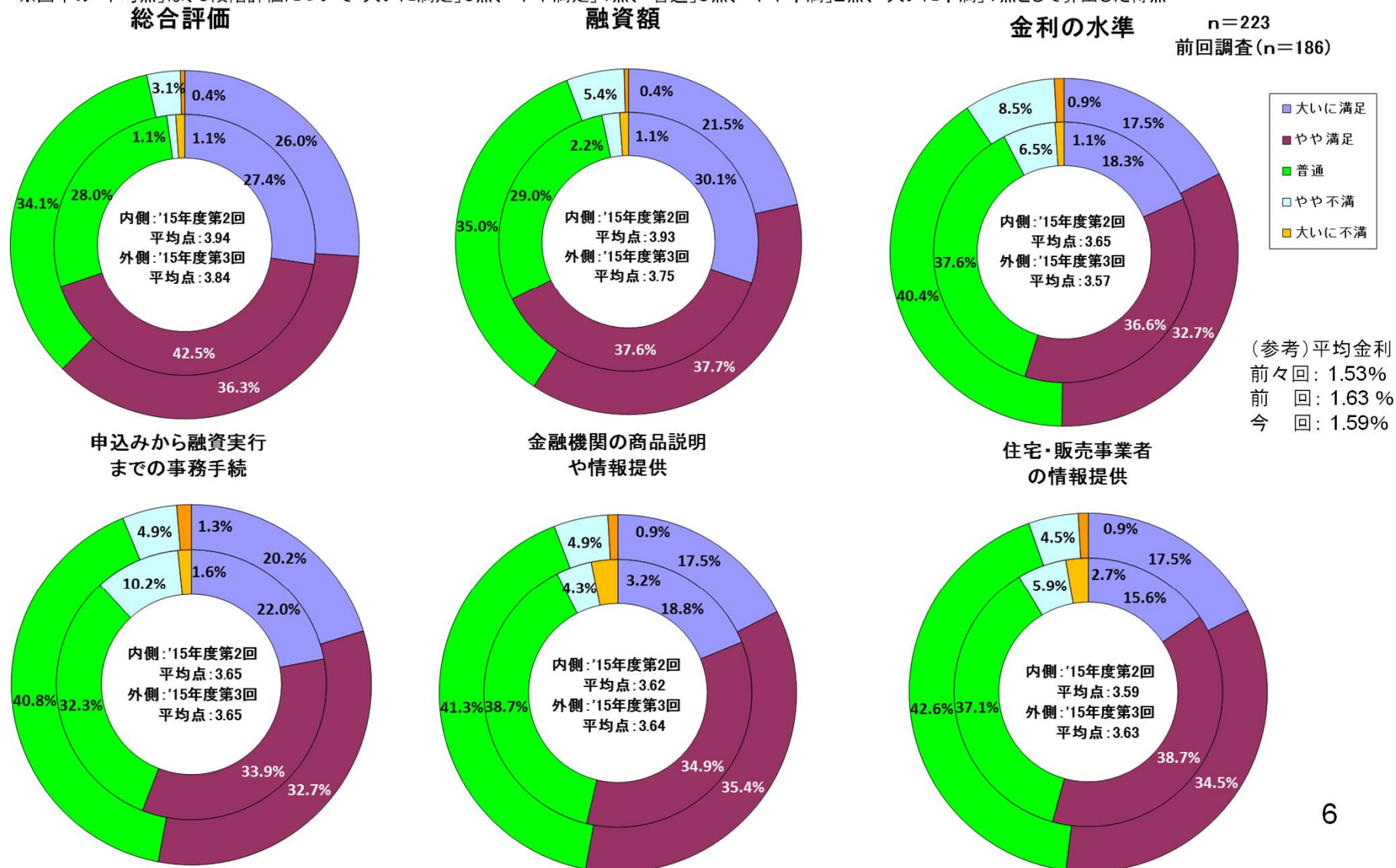
フラット35を利用した理由



5. フラット35に対する満足度

- フラット35に対する満足度については、『総合評価』で「大いに満足」が前回調査の27.4%から26.0%へと低下した。
- 民間住宅ローン利用者全体と平均点を比較すると、すべての項目でフラット35利用者の平均点が上回った。

※図中の「平均点」は、5段階評価について「大いに満足」5点、「やや満足」4点、「普通」3点、「やや不満」2点、「大いに不満」1点として算出した得点

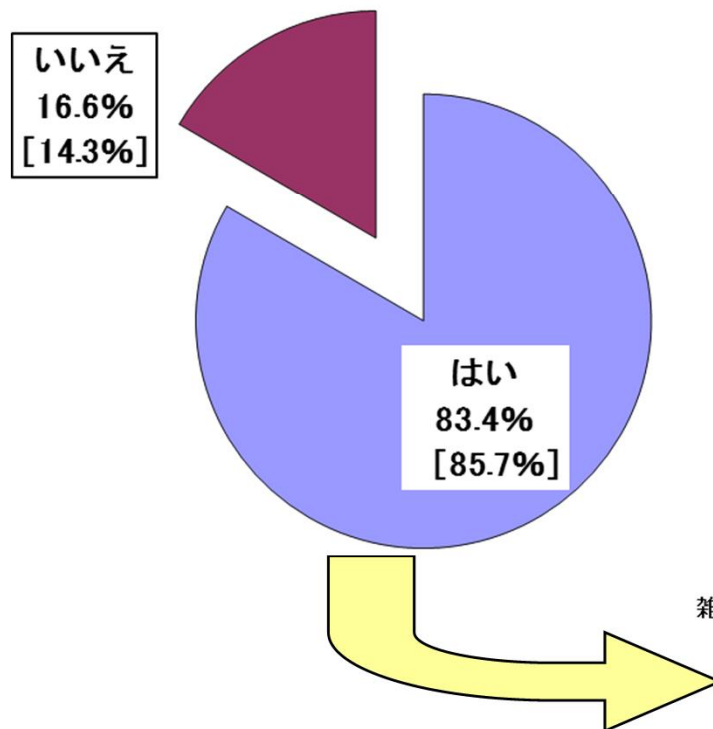


6. フラット35の認知状況(民間住宅ローン利用者全体)

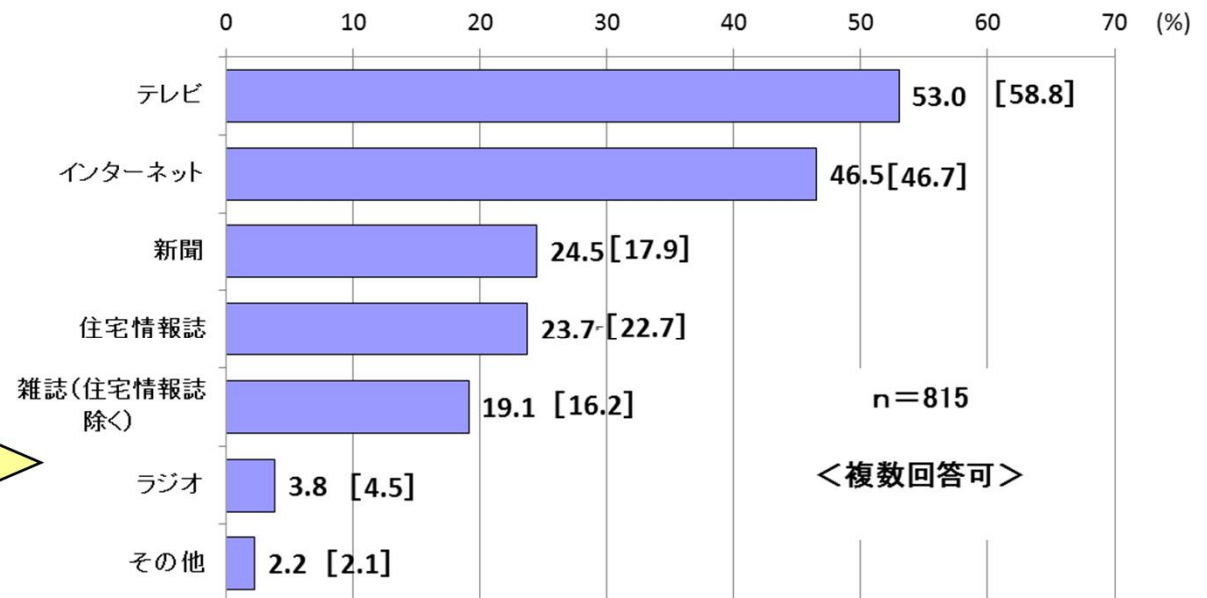
- フラット35の広告や情報を見聞きされたことがある方は、全体の83.4%と前回調査より減少した。
- 見聞きしたことがある広告や情報の媒体は、「テレビ」(53.0%)が最も多かった。
次いで、「インターネット」(46.5%)、「新聞」(24.5%)と続いた。

フラット35の広告や情報を見聞きされたことがありますか(n=977)

【参考】[]内は、前回調査[n=1039]の値



見聞きされたフラット35の広告や情報の媒体は何ですか。



【参考】[]内は、前回調査[n=890]の値。

【参考】 回答者の基本属性

【フラット35利用者】 n=223

項 目		サンプル数	構成比(%)
年齢	20歳代	48	21.5
	30歳代	90	40.4
	40歳代	61	27.4
	50歳代	24	10.8
世帯年収	400万円以下	29	13.0
	400万円超～600万円以下	50	22.4
	600万円超～800万円以下	45	20.2
	800万円超～1000万円以下	49	22.0
	1000万円超～1500万円以下	41	18.4
	1500万円超	9	4.0
地域	首都圏	96	43.0
	東海圏	21	9.4
	近畿圏	37	16.6
	その他	69	30.9
住宅の種類	注文新築 (うち敷地同時取得)	138 (48)	61.9 (34.8)
	注文建替え	12	5.4
	新築建売	10	4.5
	新築マンション	36	16.1
	中古戸建	11	4.9
	中古マンション	16	7.2
返済負担率	10%以下	32	14.3
	10%超～15%以下	51	22.9
	15%超～20%以下	64	28.7
	20%超～25%以下	50	22.4
	25%超～30%以下	19	8.5
	30%超～35%以下	7	3.1
	35%超～40%以下	0	0.0
	40%超	0	0.0

首都圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海圏: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 その他: 首都圏、東海圏、近畿圏以外